



# 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行  
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 隆史  
 (氏名) 横谷 和也  
 配当支払開始予定日

TEL 0742-27-1552  
 平成27年12月7日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	38,861	△10.4	8,320	△23.1	5,393	△20.3
27年3月期中間期	43,373	4.1	10,830	14.2	6,767	25.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △328百万円 (—) 27年3月期中間期 12,586百万円 (27.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	20.10	20.07
27年3月期中間期	25.23	25.20

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,426,263	249,228	4.5
27年3月期	5,328,661	251,318	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 249,109百万円 27年3月期 243,236百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 3円00銭 記念配当金 1円00銭(創立80周年記念配当)

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	△13.2	10,000	1.2	37.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	272,756,564 株	27年3月期	272,756,564 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	4,446,032 株	27年3月期	4,556,213 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	268,257,439 株	27年3月期中間期	268,195,402 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	35,101	△10.7	7,657	△24.7	5,296	△20.1
27年3月期中間期	39,328	4.0	10,175	19.4	6,632	26.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	19.74
27年3月期中間期	24.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,416,078	239,823	4.4
27年3月期	5,317,675	241,579	4.5

(参考)自己資本 28年3月期中間期 239,704百万円 27年3月期 241,432百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△10.2	9,800	0.4	36.52

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 中間連結財務諸表 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
4. 中間財務諸表 .....	10
(1) 中間貸借対照表 .....	10
(2) 中間損益計算書 .....	12
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	13

※ 平成28年 3 月 期 中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は当行単体において資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益がそれぞれ減少したことなどから前年同期と比べ45億12百万円減少して388億61百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において営業経費が減少したことや、与信費用の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前年同期と比べ20億2百万円減少して305億40百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ25億9百万円減少して83億20百万円となり、また、親会社株主に帰属する中間純利益も同じく13億73百万円減少して53億93百万円となりました。

これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は20円10銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益がそれぞれ減少したことから経常収益は前年同期と比べ42億26百万円減少して351億1百万円となりました。

一方、費用面では、預金利息等の減少により資金調達費用が減少したことや物件費を中心に営業経費が減少したことに加え、与信費用が減少したことでその他経常費用が減少したことから経常費用は前年同期と比べ17億8百万円減少して274億44百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期と比べ25億18百万円減少して76億57百万円となり、また、税引後の中間純利益も同じく13億35百万円減少して52億96百万円となりました。

これにより、単体ベースの1株当たり中間純利益は19円74銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は上半期中505億円増加して当中間期末残高は4兆7,416億円となりました。一方、譲渡性預金は上半期中49億円減少して当中間期末残高は584億円となりました。

貸出金につきましては、上半期中309億円増加して当中間期末残高は3兆1,101億円となりました。

また、有価証券は上半期中64億円増加して当中間期末残高は1兆6,999億円となりました。

なお、純資産額は上半期中20億円減少して当中間期末残高は2,492億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は928円43銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率〔速報値〕は9.75%となりました。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、一般法人預金や公金預金が増加したことから上半期中498億円増加して当中間期末残高は4兆7,522億円となりました。一方、譲渡性預金は、一般法人からのお預け入れが減少したことから上半期中47億円減少して当中間期末残高は629億円となりました。

貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出や住宅ローンが増加したことから上半期中318億円増加して当中間期末残高は3兆1,205億円となりました。

また、有価証券は、国債は減少しましたがその他の証券(投資信託)等が増加したことから上半期中68億円増加して当中間期末残高は1兆7,002億円となりました。

なお、純資産額は上半期中17億円減少して当中間期末残高は2,398億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は893円38銭となりました。また、当中間期末の国内基準による単体自己資本比率〔速報値〕は9.32%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成28年3月期)の業績予想につきましては、当初予想と比較して与信費用が下回り、また、有価証券関係損益は上回る事となった当中間期の決算内容及び最近の業績動向等を踏まえ、次のとおり修正しております。

連結ベースの業績は、経常利益155億円(前回発表予想108億円)及び親会社株主に帰属する当期純利益100億円(前回発表予想66億円)をそれぞれ予想しております。

また、当行単体では、経常利益147億円(前回発表予想99億円)、当期純利益98億円(前回発表予想64億円)及び業務純益150億円(前回発表予想117億円)をそれぞれ予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は7,268百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が7,261百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は7,261百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	452,967	499,065
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	5,096	4,307
商品有価証券	230	289
金銭の信託	22,000	21,944
有価証券	1,693,517	1,699,961
貸出金	3,079,175	3,110,167
外国為替	5,918	9,129
リース債権及びリース投資資産	13,857	13,484
その他資産	23,651	24,340
有形固定資産	41,230	40,708
無形固定資産	5,157	4,758
繰延税金資産	1,386	1,322
支払承諾見返	10,963	10,506
貸倒引当金	△26,494	△23,722
資産の部合計	5,328,661	5,426,263
<b>負債の部</b>		
預金	4,691,065	4,741,604
譲渡性預金	63,349	58,445
債券貸借取引受入担保金	134,855	162,818
借入金	116,122	153,652
外国為替	399	156
その他負債	34,877	24,956
退職給付に係る負債	14,753	15,316
睡眠預金払戻損失引当金	131	108
偶発損失引当金	946	787
繰延税金負債	9,878	8,682
支払承諾	10,963	10,506
負債の部合計	5,077,342	5,177,034
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	26,075
利益剰余金	140,209	144,793
自己株式	△1,907	△1,861
株主資本合計	186,365	198,256
その他有価証券評価差額金	58,818	52,495
繰延ヘッジ損益	△668	△608
退職給付に係る調整累計額	△1,279	△1,034
その他の包括利益累計額合計	56,870	50,852
新株予約権	146	119
非支配株主持分	7,935	—
純資産の部合計	251,318	249,228
負債及び純資産の部合計	5,328,661	5,426,263

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	43,373	38,861
資金運用収益	28,053	27,242
(うち貸出金利息)	18,478	17,559
(うち有価証券利息配当金)	9,367	9,303
役務取引等収益	9,237	9,136
その他業務収益	3,327	266
その他経常収益	2,754	2,216
経常費用	32,542	30,540
資金調達費用	1,983	1,836
(うち預金利息)	1,359	1,208
役務取引等費用	4,610	4,416
その他業務費用	378	623
営業経費	24,269	22,803
その他経常費用	1,301	860
経常利益	10,830	8,320
特別利益	12	—
固定資産処分益	12	—
特別損失	39	38
固定資産処分損	28	38
減損損失	11	—
税金等調整前中間純利益	10,803	8,282
法人税、住民税及び事業税	873	1,453
法人税等調整額	2,879	1,131
法人税等合計	3,753	2,585
中間純利益	7,050	5,697
非支配株主に帰属する中間純利益	282	303
親会社株主に帰属する中間純利益	6,767	5,393

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	7,050	5,697
その他の包括利益	5,535	△6,026
その他有価証券評価差額金	5,053	△6,331
繰延ヘッジ損益	38	60
退職給付に係る調整額	443	244
中間包括利益	12,586	△328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,296	△624
非支配株主に係る中間包括利益	290	295



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	132,594	△1,918	178,739
会計方針の変更による 累積的影響額			△377		△377
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,249	18,813	132,216	△1,918	178,362
当中間期変動額					
剰余金の配当			△804		△804
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,767		6,767
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△3		21	18
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,959	16	5,976
当中間期末残高	29,249	18,813	138,175	△1,901	184,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,648
会計方針の変更による 累積的影響額							△377
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,585	△760	△4,376	34,448	123	7,336	220,271
当中間期変動額							
剰余金の配当							△804
親会社株主に帰属する 中間純利益							6,767
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							18
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,046	38	443	5,528	2	288	5,820
当中間期変動額合計	5,046	38	443	5,528	2	288	11,796
当中間期末残高	44,631	△721	△3,932	39,977	126	7,625	232,067

(株)南都銀行(8367)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	18,813	140,209	△1,907	186,365
当中間期変動額					
剰余金の配当			△804		△804
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,393		5,393
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5		51	45
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,261			7,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	7,261	4,583	45	11,891
当中間期末残高	29,249	26,075	144,793	△1,861	198,256

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,818	△668	△1,279	56,870	146	7,935	251,318
当中間期変動額							
剰余金の配当							△804
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,393
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							45
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6,322	60	244	△6,018	△27	△7,935	△13,980
当中間期変動額合計	△6,322	60	244	△6,018	△27	△7,935	△2,089
当中間期末残高	52,495	△608	△1,034	50,852	119	—	249,228

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
南都信用保証株式会社	信用保証業務
南都リース株式会社	リース業務
南都コンピュータサービス株式会社	ソフトウェア開発等業務
南都投資顧問株式会社	投資顧問業務
南都ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
南都カードサービス株式会社	クレジットカード業務

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行では、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「活力創造プラン」における重点戦略の一つである「グループ力の強化」を推し進めることを目的として、非支配株主が保有する株式を取得し、当行グループ内の持分比率を100%に引き上げました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	967百万円
取得の原価		967百万円

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

7,261百万円

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	452,958	499,055
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	5,096	4,307
商品有価証券	230	289
金銭の信託	22,000	21,944
有価証券	1,693,491	1,700,297
貸出金	3,088,713	3,120,555
外国為替	5,918	9,129
その他資産	16,707	16,725
その他の資産	16,707	16,725
有形固定資産	40,377	39,861
無形固定資産	4,755	4,364
支払承諾見返	10,963	10,506
貸倒引当金	△23,538	△20,959
資産の部合計	5,317,675	5,416,078
<b>負債の部</b>		
預金	4,702,444	4,752,258
譲渡性預金	67,759	62,995
債券貸借取引受入担保金	134,855	162,818
借入金	107,911	145,947
外国為替	399	156
その他負債	27,559	17,958
未払法人税等	52	1,097
リース債務	1,487	1,352
資産除去債務	423	404
その他の負債	25,596	15,104
退職給付引当金	12,633	13,543
睡眠預金払戻損失引当金	131	108
偶発損失引当金	946	787
繰延税金負債	10,491	9,173
支払承諾	10,963	10,506
負債の部合計	5,076,096	5,176,254

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
資本準備金	18,813	18,813
利益剰余金	137,137	141,624
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	123,880	128,367
別途積立金	113,540	121,140
繰越利益剰余金	10,340	7,227
自己株式	△1,907	△1,861
株主資本合計	183,293	187,826
その他有価証券評価差額金	58,807	52,485
繰延ヘッジ損益	△668	△608
評価・換算差額等合計	58,138	51,877
新株予約権	146	119
純資産の部合計	241,579	239,823
負債及び純資産の部合計	5,317,675	5,416,078

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	39,328	35,101
資金運用収益	28,084	27,265
(うち貸出金利息)	18,510	17,585
(うち有価証券利息配当金)	9,366	9,301
役務取引等収益	5,150	5,314
その他業務収益	3,327	266
その他経常収益	2,766	2,254
経常費用	29,153	27,444
資金調達費用	1,982	1,836
(うち預金利息)	1,359	1,208
役務取引等費用	2,037	2,098
その他業務費用	378	623
営業経費	23,712	22,145
その他経常費用	1,042	740
経常利益	10,175	7,657
特別利益	12	—
固定資産処分益	12	—
特別損失	39	38
固定資産処分損	28	38
減損損失	11	—
税引前中間純利益	10,148	7,619
法人税、住民税及び事業税	710	1,260
法人税等調整額	2,806	1,062
法人税等合計	3,516	2,322
中間純利益	6,632	5,296

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,546	129,643
会計方針の変更による累積的影響額				—			△377	△377
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	107,840	8,168	129,266
当中間期変動額								
剰余金の配当							△804	△804
中間純利益							6,632	6,632
別途積立金の積立						5,700	△5,700	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△3	△3				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3			△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,700	123	5,823
当中間期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	113,540	8,292	135,090

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,918	175,789	39,576	△760	38,816	123	214,730
会計方針の変更による累積的影響額		△377					△377
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,918	175,411	39,576	△760	38,816	123	214,352
当中間期変動額							
剰余金の配当		△804					△804
中間純利益		6,632					6,632
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	21	18					18
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,045	38	5,083	2	5,086
当中間期変動額合計	16	5,840	5,045	38	5,083	2	10,927
当中間期末残高	△1,901	181,252	44,622	△721	43,900	126	225,279

(株)南都銀行(8367)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	113,540	10,340	137,137
当中間期変動額								
剰余金の配当							△804	△804
中間純利益							5,296	5,296
別途積立金の積立						7,600	△7,600	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
利益剰余金から資本剰余金への振替			5	5			△5	△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	7,600	△3,112	4,487
当中間期末残高	29,249	18,813	—	18,813	13,257	121,140	7,227	141,624

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,907	183,293	58,807	△668	58,138	146	241,579
当中間期変動額							
剰余金の配当		△804					△804
中間純利益		5,296					5,296
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	51	45					45
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△6,321	60	△6,261	△27	△6,288
当中間期変動額合計	45	4,533	△6,321	60	△6,261	△27	△1,755
当中間期末残高	△1,861	187,826	52,485	△608	51,877	119	239,823



平成28年3月期  
中間決算説明資料

株式会社 南都銀行

【 目 次 】

I. 平成28年3月期中間決算の状況

1. 損益の状況【単体】	1
2. 主要勘定の状況【単体】	2
3. 自己資本比率(国内基準)の状況【単体】・【連結】	4
4. 有価証券の評価損益の状況【単体】	4
5. 不良債権の状況【単体】	5
6. 損益状況【連結】	6
7. 業績予想【単体】・【連結】	6
8. 1株当たり配当状況【単体】	6

II. 平成28年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】・【連結】	7
2. 業務純益【単体】	9
3. 利鞘【単体】	9
4. 有価証券関係損益【単体】	10
5. 有価証券評価損益【単体】	10
6. ROE【単体】	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等【単体】	14
4. 国別貸出状況等【単体】	15
5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16

## I. 平成28年3月期中間決算の状況

## 【要旨】

## 1. 損益の状況【単体】

- ・「コア業務純益」は、資金利益が減少したものの経費が減少したことから前年中間期比2億円増加して63億円となりましたが、国債等債券損益が減少したことから「業務純益」は前年中間期比18億円減少して75億円となりました。
- ・「経常利益」は、業務純益が減少したことに加え株式等損益が減少したことから前年中間期比25億円減少して76億円となり、また、経常利益の減少に伴い「中間純利益」は同じく13億円減少して52億円となりました。

(単位:百万円)

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
1	業 務 粗 利 益	28,295	△ 3,877	32,172
2	資 金 利 益	25,436	△ 673	26,110
3	うち貸出金利息	17,585	△ 925	18,510
4	うち有価証券利息配当金	9,301	△ 64	9,366
5	うち預金利息	1,208	△ 151	1,359
6	うち社債利息	—	△ 171	171
7	役務取引等利益	3,216	102	3,113
8	その他業務利益	△ 357	△ 3,306	2,948
9	うち国債等債券損益	159	△ 2,886	3,045
10	うち金融派生商品費用	623	390	232
11	経 費	21,778	△ 1,247	23,025
12	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,517	△ 2,629	9,147
13	コア業務純益	6,358	256	6,101
14	一般貸倒引当金繰入額	△ 993	△ 775	△ 217
15	業 務 純 益	7,510	△ 1,854	9,365
16	臨 時 損 益	146	△ 663	810
17	うち株式等損益	792	△ 658	1,450
18	うち不良債権処理額	1,455	231	1,224
19	うち償却債権取立益	142	45	97
20	経 常 利 益	7,657	△ 2,518	10,175
21	特 別 損 益	△ 38	△ 11	△ 26
22	税引前中間純利益	7,619	△ 2,529	10,148
23	法人税等合計	2,322	△ 1,194	3,516
24	中 間 純 利 益	5,296	△ 1,335	6,632
25	与 信 関 連 費 用	290	△ 617	908

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定の状況【単体】

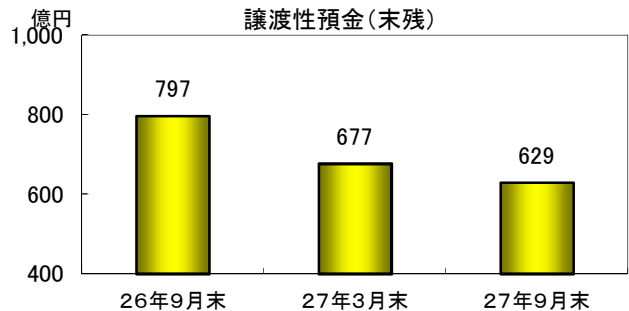
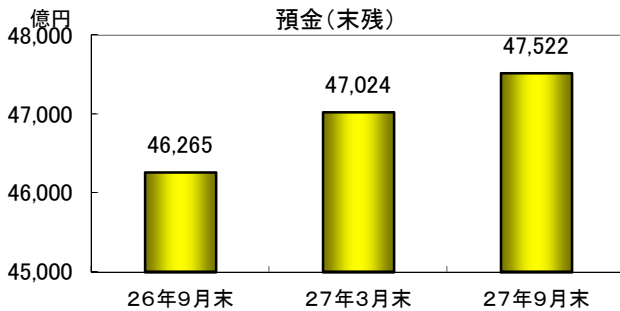
①預金等

- ・ 預金は、法人預金や公金預金が堅調に推移したことから27年3月末比498億円増加して、27年9月末残高は4兆7,522億円となりました。
- ・ 譲渡性預金は、一般法人からの預け入れが減少したことから27年3月末比47億円減少して、27年9月末残高は629億円となりました。

(単位:億円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
1	預金等(末残)	48,152	450	1,089	47,702	47,062
2	預金	47,522	498	1,257	47,024	46,265
3	うち個人預金	36,072	60	544	36,012	35,528
4	うち法人預金	8,976	266	379	8,710	8,596
5	うち公金預金	2,297	188	332	2,108	1,964
6	譲渡性預金	629	△47	△167	677	797
7	預金等(平残)	48,952	1,620	1,618	47,332	47,334
8	預金	47,725	1,498	1,622	46,226	46,102
9	譲渡性預金	1,227	121	△4	1,105	1,231

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

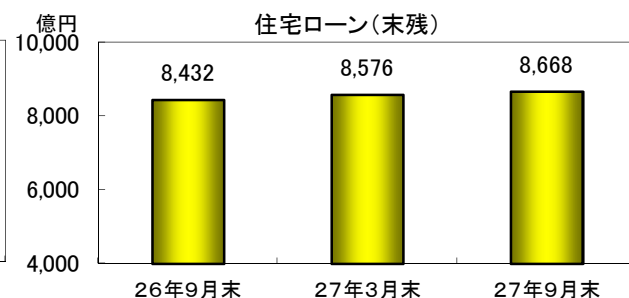
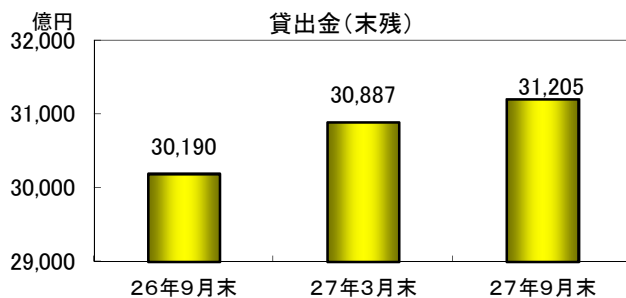


②貸出金

- ・ 貸出金は、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことから27年3月末比318億円増加して、27年9月末残高は3兆1,205億円となりました。

(単位:億円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
10	貸出金(末残)	31,205	318	1,015	30,887	30,190
11	うち消費者ローン	9,772	112	263	9,660	9,509
12	うち住宅ローン	8,668	92	236	8,576	8,432
13	貸出金(平残)	30,776	940	1,117	29,835	29,658
14	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	19,004	84	387	18,920	18,616



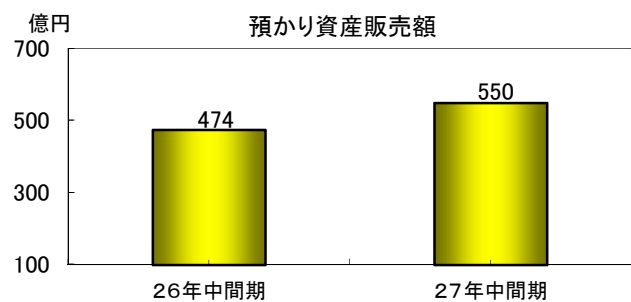
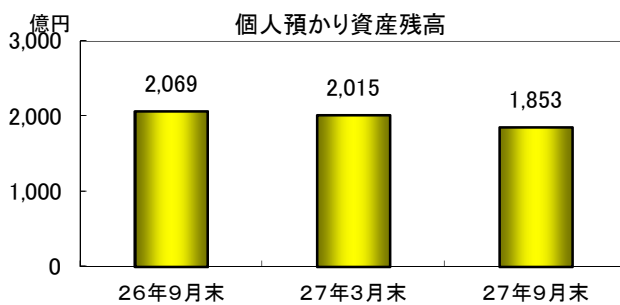
③預かり資産

- ・ 個人預かり資産につきましては、公共債及び投資信託預かり資産が減少したことから27年3月末比162億円減少して、27年9月末残高は1,853億円となりました。
- ・ 預かり資産販売額につきましては、投資信託が堅調に推移したことから26年中間期比75億円増加して、27年中間期の販売額は550億円となりました。

(単位:億円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
1	個人預かり資産	1,853	△162	△215	2,015	2,069
2	外貨預金	101	△9	△26	111	128
3	公共債	354	△89	△187	444	542
4	投資信託	1,397	△62	△1	1,459	1,398

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
5	預かり資産販売額	550	75	474
6	投資信託	356	91	265
7	生命保険	193	△15	209



### 3. 自己資本比率(国内基準)の状況

・ 27年9月末の自己資本比率は、単体ベースが9.32%、連結ベースが9.75%にそれぞれなりました。

#### 【単体】

(単位:億円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		[速報値]	27年3月末比			26年9月末比
1	自己資本比率	9.32%	0.03	△ 0.88	9.29%	10.20%
2	コア資本に係る基礎項目(A)	1,973	33	△ 123	1,940	2,097
3	劣後債	—	—	△ 200	—	200
4	コア資本に係る調整項目(B)	5	△ 0	5	6	—
5	自己資本の額(A)－(B)	1,967	33	△ 129	1,934	2,097
6	リスク・アセット等	21,113	305	568	20,808	20,544
7	総所要自己資本額	844	12	22	832	821

#### 【連結】

(単位:億円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		[速報値]	27年3月末比			26年9月末比
8	自己資本比率	9.75%	0.03	△ 0.92	9.72%	10.67%
9	コア資本に係る基礎項目(A)	2,085	35	△ 131	2,050	2,216
10	うち劣後債	—	—	△ 200	—	200
11	コア資本に係る調整項目(B)	6	△ 0	6	7	—
12	自己資本の額(A)－(B)	2,078	35	△ 138	2,043	2,216
13	リスク・アセット等	21,307	289	539	21,017	20,767
14	総所要自己資本額	852	11	21	840	830

### 4. 有価証券の評価損益の状況【単体】

・ 27年9月末の有価証券評価損益は、「株式」の評価益が減少したことや、「その他」のうち外国証券の評価損が増加したこと等から27年3月末比87億円減少して726億円となりました。

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		[速報値]	27年3月末比			26年9月末比
15	有価証券評価損益	72,641	△ 8,731	8,740	81,373	63,901
16	株式	40,901	△ 3,835	8,071	44,737	32,830
17	債券	26,276	△ 335	△ 683	26,612	26,960
18	その他	5,463	△ 4,560	1,353	10,023	4,110

5. 不良債権の状況【単体】

- ・ 27年9月末の金融再生法開示債権額は、27年3月末比58億円減少して741億円となり、また、開示債権比率も同じく0.21ポイント低下して2.36%となりました。
- ・ なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する保全率は、合計では82.0%となり、高い水準を維持しております。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

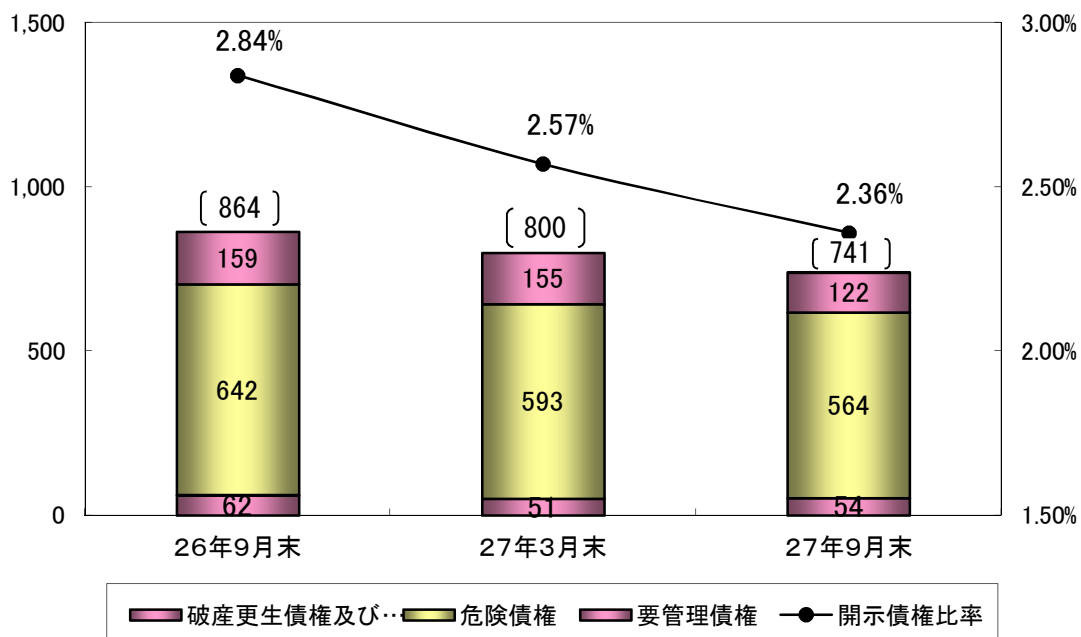
		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	3	△8	51	62
2	危険債権	564	△28	△77	593	642
3	要管理債権	122	△33	△37	155	159
4	小計 (a)	741	△58	△122	800	864
5	正常債権	30,632	379	1,141	30,253	29,491
6	合計 (b)	31,374	320	1,018	31,053	30,355
7	開示債権比率 (a)÷(b)	2.36%	△0.21	△0.48	2.57%	2.84%

<保全状況:27年9月末>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (c)	54	564	122	741
9	保全額 (d)	54	503	49	608
10	保全率 (d)÷(c)	100%	89.2%	40.6%	82.0%

億円 金融再生法開示債権額・比率の推移



## 6. 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		27年中間期		26年中間期
			26年中間期比	
1	経常収益	38,861	△ 4,512	43,373
2	経常利益	8,320	△ 2,509	10,830
3	親会社株主に帰属する中間純利益	5,393	△ 1,373	6,767
4	中間包括利益	△ 328	△ 12,915	12,586

## 7. 業績予想

平成27年度の業績予想につきましては、単体ベースの当期純利益は98億円を見込んでおります。  
また、連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、100億円を見込んでおります。

## ①単体

(単位:百万円)

		27年度		26年度
			26年度比	
5	業務純益	15,000	649	14,350
6	経常利益	14,700	△ 1,679	16,379
7	当期純利益	9,800	47	9,752

## ②連結

8	経常利益	15,500	△ 2,360	17,860
9	親会社株主に帰属する当期純利益	10,000	125	9,874

## 8. 1株当たり配当状況

27年度の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり3円50銭とさせていただき、  
年間配当金は1株当たり7円00銭(平成26年度と同額)とさせていただく予定であります。

		中間	期末	年間
10	26年度	4円00銭	3円00銭	7円00銭
11	27年度	3円50銭	(予想) 3円50銭	(予想) 7円00銭

(注) 26年度の中間配当には、創立80周年記念配当金1円00銭を含んでおります。



Ⅱ. 平成28年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
1	業 務 粗 利 益	28,295	△ 3,877	32,172
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	28,136	△ 990	29,126
3	資 金 利 益	25,436	△ 673	26,110
4	役 務 取 引 等 利 益	3,216	102	3,113
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 357	△ 3,306	2,948
6	うち国債等債券損益	159	△ 2,886	3,045
7	国 内 業 務 粗 利 益	26,106	△ 1,760	27,867
8	除く国債等債券損益	26,040	△ 810	26,851
9	資 金 利 益	22,824	△ 928	23,752
10	役 務 取 引 等 利 益	3,214	117	3,096
11	そ の 他 業 務 利 益	68	△ 950	1,019
12	うち国債等債券損益	66	△ 950	1,016
13	国 際 業 務 粗 利 益	2,188	△ 2,116	4,304
14	除く国債等債券損益	2,095	△ 179	2,275
15	資 金 利 益	2,612	254	2,357
16	役 務 取 引 等 利 益	2	△ 15	17
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 425	△ 2,355	1,929
18	うち国債等債券損益	92	△ 1,936	2,029
19	経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	21,778	△ 1,247	23,025
20	人 件 費	12,900	△ 91	12,991
21	物 件 費	7,870	△ 1,128	8,999
22	税 金	1,006	△ 27	1,034
23	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,517	△ 2,629	9,147
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	6,358	256	6,101
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 993	△ 775	△ 217
26	業 務 純 益	7,510	△ 1,854	9,365
27	うち国債等債券損益	159	△ 2,886	3,045
28	臨 時 損 益	146	△ 663	810
29	株 式 等 損 益 ( 三 勘 定 戻 )	792	△ 658	1,450
30	不 良 債 権 処 理 額	1,455	231	1,224
31	貸 出 金 償 却	230	△ 398	629
32	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,224	680	544
33	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	△ 31	31
34	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	—	△ 18	18
35	償 却 債 権 取 立 益	142	45	97
36	そ の 他 臨 時 損 益	667	181	485
37	経 常 利 益	7,657	△ 2,518	10,175
38	特 別 損 益	△ 38	△ 11	△ 26
39	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 38	△ 22	△ 15
40	減 損 損 失	—	△ 11	11
41	税 引 前 中 間 純 利 益	7,619	△ 2,529	10,148
42	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,260	550	710
43	法 人 税 等 調 整 額	1,062	△ 1,744	2,806
44	法 人 税 等 合 計	2,322	△ 1,194	3,516
45	中 間 純 利 益	5,296	△ 1,335	6,632
46	与 信 関 連 費 用	290	△ 617	908

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		27年中間期	26年中間期比	26年中間期
1	連結粗利益	29,768	△ 3,878	33,646
2	資金利益	25,405	△ 663	26,069
3	役務取引等利益	4,719	91	4,627
4	その他業務利益	△ 357	△ 3,306	2,948
5	営業経費	22,803	△ 1,466	24,269
6	貸倒償却引当費用	374	△ 676	1,050
7	貸出金償却	344	△ 536	880
8	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,125	△ 771	△ 353
9	個別貸倒引当金繰入額	1,155	662	493
10	偶発損失引当金繰入額	—	△ 31	31
11	償却債権取立益	184	11	172
12	株式等関係損益	792	△ 658	1,450
13	その他	753	△ 127	881
14	経常利益	8,320	△ 2,509	10,830
15	特別損益	△ 38	△ 11	△ 26
16	税金等調整前中間純利益	8,282	△ 2,521	10,803
17	法人税、住民税及び事業税	1,453	580	873
18	法人税等調整額	1,131	△ 1,748	2,879
19	法人税等合計	2,585	△ 1,168	3,753
20	中間純利益	5,697	△ 1,352	7,050
21	非支配株主に帰属する中間純利益	303	20	282
22	親会社株主に帰属する中間純利益	5,393	△ 1,373	6,767

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	8,173	△ 1,846	10,020
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	10	△ 1	11
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,517	△ 2,629	9,147
職員一人当たり(千円)	2,424	△ 964	3,389
(2) 業務純益	7,510	△ 1,854	9,365
職員一人当たり(千円)	2,794	△ 675	3,469

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## ①全体

(単位:%)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
1 資金運用利回(A)	1.03	△ 0.08	1.11
2 貸出金利回(B)	1.13	△ 0.11	1.24
3 有価証券利回	1.13	0.13	1.00
4 資金調達利回	0.07	0.00	0.07
5 預金等利回	0.05	0.00	0.05
6 外部負債利回	0.18	0.02	0.16
7 預金等原価(C)	0.93	△ 0.09	1.02
8 経費率	0.88	△ 0.09	0.97
9 資金調達原価(D)	0.91	△ 0.09	1.00
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.20	△ 0.02	0.22
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.12	0.01	0.11

## ②国内業務部門

(単位:%)

	27年中間期	26年中間期比	26年中間期
12 資金運用利回(A)	0.95	△ 0.10	1.05
13 貸出金利回(B)	1.14	△ 0.11	1.25
14 有価証券利回	1.05	0.14	0.91
15 資金調達利回	0.05	△ 0.02	0.07
16 預金等利回	0.05	0.00	0.05
17 外部負債利回	0.09	0.00	0.09
18 預金等原価(C)	0.93	△ 0.09	1.02
19 経費率	0.87	△ 0.09	0.96
20 資金調達原価(D)	0.92	△ 0.10	1.02
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.21	△ 0.02	0.23
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.03	0.00	0.03

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		27年中間期		26年中間期
			26年中間期比	
1	国債等債券損益(五勘定戻)	159	△ 2,886	3,045
2	売却益	159	△ 3,032	3,192
3	償還益	—	—	—
4	売却損	0	△ 145	146
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	792	△ 658	1,450
8	売却益	963	△ 487	1,451
9	売却損	35	35	—
10	償却	135	135	0

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末			26年9月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	19	20	1	18	21	2
12	その他有価証券	72,641	76,028	3,386	63,901	66,044	2,143
13	株式	40,901	41,328	426	32,830	33,067	237
14	債券	26,276	26,351	75	26,960	27,135	175
15	その他	5,463	8,348	2,884	4,110	5,841	1,730

6. ROE【単体】

(単位:%)

		27年中間期		26年中間期
			26年中間期比	
16	業務純益ベース	6.22	△ 2.27	8.49
17	当期純利益ベース	4.39	△ 1.62	6.01

(注)分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用(新株予約権を控除)しております。

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
1	貸倒引当金	209	△ 25	△ 21	235	230
2	一般貸倒引当金	101	△ 9	9	111	91
3	個別貸倒引当金	108	△ 15	△ 31	124	139
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位:億円)

5	リスク管理債権	破綻先債権額	10	1	△ 3	8	14
6		延滞債権額	606	△ 27	△ 81	633	688
7		3ヵ月以上延滞債権額	3	△ 4	△ 0	7	4
8		貸出条件緩和債権額	118	△ 29	△ 36	148	154
9		合計	738	△ 59	△ 123	798	861

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末:破綻先債権額	53億円	延滞債権額	25億円
27年3月末:破綻先債権額	41億円	延滞債権額	23億円
27年9月末:破綻先債権額	28億円	延滞債権額	44億円

(単位:億円)

10	貸出金残高(末残)	31,205	318	1,015	30,887	30,190
----	-----------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	0.01	△ 0.01	0.02%	0.04%
12		延滞債権額	1.94%	△ 0.11	△ 0.33	2.05%	2.27%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.01	0.00	0.02%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.38%	△ 0.09	△ 0.13	0.47%	0.51%
15		合計	2.36%	△ 0.22	△ 0.49	2.58%	2.85%

【連結】

（単位：億円）

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
1	貸倒引当金	237	△ 27	△ 25	264	263
2	一般貸倒引当金	110	△ 11	6	122	104
3	個別貸倒引当金	126	△ 16	△ 32	142	158
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

（単位：億円）

5	リスク管理債権	破綻先債権額	10	1	△ 4	8	14
6		延滞債権額	607	△ 27	△ 82	634	689
7		3ヵ月以上延滞債権額	3	△ 4	△ 0	7	4
8		貸出条件緩和債権額	118	△ 29	△ 36	148	154
9		合計	740	△ 58	△ 123	799	863

（注）部分直接償却による減少額

26年9月末：破綻先債権額	53億円	延滞債権額	28億円
27年3月末：破綻先債権額	41億円	延滞債権額	25億円
27年9月末：破綻先債権額	28億円	延滞債権額	46億円

（単位：億円）

10	貸出金残高（末残）	31,101	309	1,015	30,791	30,086
----	-----------	--------	-----	-------	--------	--------

11	貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	0.01	△ 0.01	0.02%	0.04%
12		延滞債権額	1.95%	△ 0.11	△ 0.34	2.06%	2.29%
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.01%	△ 0.01	0.00	0.02%	0.01%
14		貸出条件緩和債権額	0.38%	△ 0.10	△ 0.13	0.48%	0.51%
15		合計	2.38%	△ 0.21	△ 0.49	2.59%	2.87%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	3	△8	51	62
2	危険債権	564	△28	△77	593	642
3	要管理債権	122	△33	△37	155	159
4	小計	741	△58	△122	800	864
5	正常債権	30,632	379	1,141	30,253	29,491
6	合計	31,374	320	1,018	31,053	30,355
7	開示債権比率	2.36%	△0.21	△0.48	2.57%	2.84%

(注) 部分直接償却による減少額

26年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79億円

27年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 64億円

27年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 72億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債権額 (a)	54	564	122	741
9	担保・保証等による回収見込み額 (b)	49	402	37	488
10	回収懸念額 (c)=(a-b)	5	162	84	252
11	貸倒引当金 (d)	5	101	12	119
12	引当率 (e)=(d÷c)	100%	62.5%	14.3%	47.1%
13	保全額 (f)=(b+d)	54	503	49	608
14	保全率 (g)=(f÷a)	100%	89.2%	40.6%	82.0%

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
15	引当率	47.1%	0.4	△1.8	46.7%	48.9%
16	保全率	82.0%	1.8	1.0	80.2%	81.0%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	31,205	318	1,015	30,887
製造業	4,984	△ 38	△ 36	5,023
農業、林業	28	△ 1	△ 1	29
漁業	43	0	1	43
鉱業、採石業、砂利採取業	70	△ 1	△ 1	71
建設業	827	△ 13	7	840
電気・ガス・熱供給・水道業	262	△ 14	11	276
情報通信業	378	15	17	363
運輸業、郵便業	939	28	△ 6	910
卸売業、小売業	3,023	14	117	3,009
金融業、保険業	1,605	19	126	1,585
不動産業、物品賃貸業	3,541	92	203	3,448
各種サービス業	1,684	20	37	1,664
地方公共団体	4,957	117	320	4,839
その他	8,859	78	216	8,780

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	738	△ 59	△ 123	798
製造業	197	△ 41	△ 68	238
農業、林業	11	△ 0	△ 0	11
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	△ 0	△ 0	2
建設業	74	△ 5	△ 11	80
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	△ 0	0
情報通信業	3	0	△ 1	2
運輸業、郵便業	32	△ 1	△ 0	33
卸売業、小売業	187	0	△ 19	187
金融業、保険業	0	△ 0	0	0
不動産業、物品賃貸業	79	△ 10	△ 11	90
各種サービス業	62	△ 0	△ 6	63
地方公共団体	—	—	—	—
その他	87	△ 0	△ 3	87

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
消費者ローン残高	9,772	112	263	9,509
住宅ローン残高	8,668	92	236	8,432
その他ローン残高	1,104	19	26	1,077

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出金比率	60.9	△ 0.3	△ 0.7	61.6



4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
タイ	8	—	8	8
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
香港	3	—	3	3
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:億円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
パナマ	17	△0	18	19
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成27年9月末現在〕

（単位：億円）

自己査定（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類債権				区分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破綻先 10	2	8	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 54	49	5	100%	破綻先債権	10
実質破綻先 43	28	15	— (5)	— (0)						
破綻懸念先 564	382	121	60 (101)		危険債権 564	402	101	89.2%	延滞債権	606
要 注 意 先	要管理先 165	34	131		要管理債権 (貸出金のみ) 122	37	12	40.6%		
	その他の 要注意先 1,295	498	796			小計 741	488	119	82.0%	貸出条件 緩和債権
正常先 29,294	29,294				正常債権 30,632				合計	738
合計 31,374	30,240	1,073	60 (106)	— (0)	合計 31,374					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額  
 I分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権  
 II分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権  
 III・IV分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はI分類に計上  
 破綻先及び実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における( )内は、分類債権に対する引当額であります。